

障害支援普及事業を推進した。

また、大阪府の平成 19 年度における相談件数 243 件 (243 人) から、府下の高次脳機能障害者の特性は以下の通りであった。

年齢分布は 60～64 歳にピークを示すが、20～59 歳の年齢層にある者が 50.6% を占め、これまでと同様に、相談者の 64% は就労年齢の者であった。

受傷・発症からの年数は 6 ヶ月～50 年までと幅があるが、中央値は 1.72 年であり、58% の方が受傷から 2 年以内に高次脳機能障害について相談していることが分かる。これは高次脳機能障害の普及活動が年々進んでいることを示しており、受傷後早期からの相談が増えることが今後も予想される。

相談経路は 29.6% の者が、特定の紹介経路を同定できない口コミ的情報によって相談に来ていた。早期相談のための府内の紹介ネットワーク構築の必要性が改めて問われた。しかし同時に、パンフレットを見て来た者が 17.3%、インターネットによる情報収集によって来た者が 25.5%、医療機関からの紹介で来た者が 13.2% であった。これらは数年に及ぶこれまでの様々な段階での普及事業の成果と考えられた。

D. 健康危険情報

特になし

E. 考察

相談状況からは、支援普及事業自体は計画以上に進展し、社会的認知度は関係者のみならず当事者・家族の方に浸透しつつあるのに反し、その具体的支援については情報の周知度や地域により差異が大きく、福祉制度の利用に至っては、実践

の現場ではかなりのミスマッチが生じているように思われる。これらの改善のためには、府内のより身近な地域における拠点施設の構築と、そこのより密な相談と具体的な支援、現在の福祉制度による市町の支援サービスの検証、これらを包括的に援助するための府のシステムの確立が急がれるように思われた。今後は、高次脳機能障害支援における圏域内各機関の取組み状況等の相互理解の一層の促進、並びに支援の専門性を明確化し、各圏域内でのネットワーク構築に向けた課題を整理するための地域支援ネットワーク会議を年 2 回開催し、ネットワーク協力機関の拡充を図り、それぞれの圏域の地域特性に応じた地域支援ネットワーク構築に着手していく必要がある。

また各圏域のネットワーク協力機関等が一同に会し、圏域相互のネットワーク整備に向けた進捗状況、課題解決手法等を相互確認することを目的とした全体会議を開催し、府内全圏域のネットワーク構築の進捗を、支援拠点機関である障がい者医療・リハビリテーションセンターが把握することにより、地域支援ネットワークと支援拠点機関の連携強化を図る必要がある。

D. 健康危険情報

特になし

E. 研究発表

- 1) 大阪府健康福祉事業の政策会議での発表
- 2) 日本リハビリテーション医学会学術総会での発表

F. 知的財産権の願出・取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
高次脳機能障害支援ネットワーク構築に関する研究

四国ブロック 研究分担者 永廣信治

徳島大学・大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・脳神経外科学・教授

研究要旨

四国ブロックでは、平成18年までは、高次脳機能障害支援ネットワークは皆無の状態であった。平成18年度に四国各県の医療・福祉施設、自治体、当事者・家族の会を中心とした連絡協議会を組織し、研修・交流会を平成19年3月に初めて徳島で開催した。その後、四国ブロック各県における活動が活発に始まった。その結果、平成20年度には四国全県において中核支援施設と支援コーディネーターの確定を実現することができた。またすべての県で当事者・家族の会も発足し、高次脳機能障害支援の機関ネットワークと人的ネットワークの基礎を構築できたと考えられる。今後は、このネットワークの緊密化、恒常化、質的・量的高度化に努め、支援活動の実績を上げ、研究成果の発表や新しい試みを展開したい。

A. 研究目的

高次脳機能障害者の社会復帰に向けて適切な支援体制を整備する際に、支援ネットワークの構築と活用が重要な課題である。本研究は、全国に展開されている高次脳機能障害支援ネットワーク構築に関する研究の一貫として、四国各県における支援体制整備のための機関ネットワークを構築し、これに人的ネットワークを組み合わせることにより、高次脳機能障害者に医療から福祉までの連続したケアが提供できるようにすることを目的としている。

B. 研究方法

四国各県において、平成18年までは高次脳機能障害支援ネットワークは皆無の状態であった。四国全県に中核支援施設と支援コーディネーターが指定され、当事者・家族の会が組織されるために、四国各県の医療・福祉施設、自治体、当事者・家族会を中心とした四国ブロック会議（連絡協議会）を組織し、各県における講習・研修会の開催などを通じて、支援ネットワークの基盤を構築する活動を開始した。

C. 研究結果

平成18年度に四国各県の自治体、中心となる医療機関、当事者・家族の会（当時は高知と愛媛の2県にあり）に呼びかけ、四国ブロックの連絡協議会を組織し、平成19年3月17日に徳島市において、はじめての四国ブロック会議と研修・交流会を開催した。

その後、四国各県において、講演会・研修会・交流会などが活発に行われるようになり、平成20年度までに、すべての県において中核支援施設と支援コーディネーターが指定された。以下、開

催された四国ブロック連絡協議会、主な講演会や研修・交流会と内容について別紙にまとめる（別紙表1、表2）。

D. 考察

平成20年度までに四国全県において、中核支援施設と支援コーディネーターが確定し（別紙表3）、またすべての県で当事者・家族の会も発足した。四国ブロック連絡協議会を通して、各県の連携も密になってきており、高次脳機能障害支援の機関ネットワークの基礎は構築されたと思われる。

2008年に支援状況の実態調査を行い（別紙表4）、今後は、各県・各地域の協力支援施設の掘り起こしと密なネットワークの構築、恒常的な活動と相談件数の増加、全国の施設との情報共有と連携、高次脳機能障害支援のための新しい研究・開発や財政基盤の構築に向けての活動、などが必要と考えている。

E. 結論

平成18-20年の3年間の研究と活動によって、四国全県において中核支援施設と支援コーディネーターの確定を実現することができた。またすべての県で当事者・家族の会も発足し、高次脳機能障害支援の機関ネットワークと人的ネットワークの基礎が構築できた。

F. 研究発表

これまで、連絡協議会での調整や講演会・講習会での研究発表活動を中心に行い、論文発表や学会発表はないが、現在四国ブロックでの活動状況や、独自の高次脳機能障害評価スクリーニングテストの開発などについて、学会・論文の発表準

備・予定をしている。

表1. 四国ブロック連絡協議会・各県担当者会議などの開催（開催日順）

開催日	開催地	会の名称	参加人数
2007.3.17	徳島市	第1回 四国ブロック担当者連絡会議	19
2007.6.12	徳島市	徳島県担当者会議	7
2007.6.30	徳島市	徳島県連絡協議会	18
2007.10.27	徳島市	四国ブロック担当者会議	27
2008.9.11	徳島市	徳島県連絡協議会	19
2008.10.25	高知市	四国ブロック担当者連絡協議会	19

表2. 講演会、研修・交流会などの開催（開催順）

開催日	開催地	会の名称	講師	参加人数
2007.3.17	徳島市	高次脳機能障害に関する研修会・交流会	和泉唯信・中島八十一 山田規敏子	252
2007.6.30	徳島市	高次脳機能障害者支援のための研修・交流会	和泉唯信・蜂須賀研二 東川悦子	314
2007.10.6	高知市	高知脳外傷リハビリテーション講習会-高次脳機能とつきあう-		230
2007.10.27	徳島市	講演会「高次脳機能障害の理解と支援の輪を広げよう」	馬屋原誠司・清水正紀	115
2007.12.22	高松市	講演会「高次脳機能障害の理解と支援の拡大をめざして-今ある命に感謝して-一歩ずつ進んでいこう-」	蜂須賀研二・清水正紀	102
2008.1.26	高松市	第3回香川脳外傷リハビリテーション講習会-新たな一歩を踏み出そう-	本多留美・岩部トラエ	84
2008.1.27	徳島市	講演会「当事者・家族と一緒に学び広げよう高次脳機能障害支援の輪」	永廣信治、片岡治真	83
2008.9.11	徳島市	徳島県高次脳機能障害講演会「支援ネットワークの現状と今後の取り組み」	石元康仁・和泉唯信・ 岩垣啓路・丸石正治・ 中島八十一	127
2008.10.25	高知市	2008 高知脳外傷リハビリテーション講習会	橋本圭司、永廣信治、 田辺桐子、田中きよむ	
2008.11.29	高松市	第4回香川脳外傷リハビリテーション講習会		128
2009.1.25	松山市	日本損害保険協会助成リハ講習会		240
2009.1.25	徳島市	講演会「支援・対応・ケア」	橋本圭司、永廣信治	113
2009.2.14	高松市	講演会「高次脳機能障害と我々の取り組み」	河井信行、北山和奈	

表3. 中核支援施設・支援コーディネーター一覧

	中核支援施設	支援コーディネーター	指定時期
愛媛県	松山リハビリテーション病院	木戸 保秀	2008年4月
香川県	かがわ総合リハビリテーションセンター	森川 麻理	2008年2月
高知県	高知ハビリテリングセンター	半田明日翔	2008年10月
徳島県	徳島大学病院	中村 和己	2008年2月

表4. 支援実態調査（平成20年度相談件数が報告されたもののみ）

県名	期間	施設名	相談件数	
			直接	間接
愛媛県	2008.4~2009.1	愛媛県中核支援施設	2	4
	2008.4~2009.1	県内保健所6箇所	16	
香川県	2008.4~2008.11	香川県中核支援施設	193	
	2008.1~2008.12	サンガリハビプラザ	36	24
高知県	2008.11~2008.12	高知県中核支援施設	44	19
徳島県	2008.4~2009.1	徳島県中核支援施設	5	2
	2008.1~2008.12	徳島県保健所・精神保健福祉センター	0	26
	2008.7~2009.1	阿南共栄病院	16	21
	2008.1~2009.12	稲次整形外科病院	2	200

厚生労働科学研究費補助金（こころの研究科学研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害に対する地域支援ネットワークに関する研究

研究分担者 丸石正治 広島県立リハセンター高次脳機能センター長

研究要旨

中国ブロックにおける高次脳機能障害支援拠点づくりについて、支援した。3年間の研究期間中に、中国5県の支援拠点施設を指定することができた。また、支援技術の普及について、ブロック単位での研修を開催した。

A. 研究目的

中国ブロックにおいては、既に広島県と岡山県が「高次脳機能障害支援モデル事業」に参画していた。平成18年度より「高次脳機能障害支援普及事業」に移行するに伴い、中国地域のモデル事業不参加県（島根、鳥取、山口県）における高次脳機能障害の普及を支援することを目的とした。具体的には、各県の拠点施設の指定、相談支援の普及、支援技術の向上、について、モデル事業参加権が中心となって活動した。

B. 研究方法

各県支援拠点施設の高次脳機能障害支援コーディネーターと、各県家族会代表者による委員会を構成した。各県行政担当者がオブザーバーとして参加した。

ブロック研修会を年度ごとに各県持ち回りで実施した。

（倫理面への配慮）

本研究で用いられたデータは個人が特定できないようにされたデータのみを使用した。個人情報公開については、本人およびご家族の同意を得るよう、書面によるインフォームドコンセントを徹底した。

C. 研究結果

1. 中国ブロック会議の体制

厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の趣旨に則り、各県の支援コーディネーター、家族会代表、医療関係者から委員を構成し、協議会を組織した。各県行政担当者はオブザーバー参加とした。会議委員長はブロック統括である丸石正治が、副委員長は岡山県の種村純教授が務めた。

（委員長）

広島県立リハセンター高次脳機能センター長 丸石正治

（副委員長）

川崎医療福祉大学教授 種村 純
（岡山県委員）医師1名、コーディネーター1名、家族会1名
（島根県委員）医師1名、コーディネーター2名、家族会1名
（鳥取県委員）医師1名、コーディネーター1名、家族会1名
（広島県委員）医師1名、コーディネーター1名、作業療法士1名、家族会1名
（山口県委員）
コーディネーター2名、家族会1名（オブザーバー）
行政担当者5名、コーディネーター2名

2. 中国ブロック事業報告

（1）「高次脳機能障害支援ネットワーク」中国ブロック協議会を、平成18年度2回、19年度1回、20年度1回開催した。

（2）「高次脳機能障害支援ネットワーク」中国ブロック研修会

年度毎に各県持ち回りで中国ブロック研修会を開催し、各県における高次脳機能障害支援の普及に努めた。

平成18年度：広島県（東広島市）開催

平成19年度：岡山県（倉敷市）開催

平成20年度：島根県（出雲市）開催

（3）各県の状況

モデル事業参加県では既に地域拠点機関が指定されていたが、それ以外の県でも順次拠点施設が指定された。

年別にみた拠点施設指定

平成17年以前（モデル事業）

- 岡山県：川崎医科大学付属病院、社会福祉法人旭川荘

・ 広島県：広島県立障害者リハビリテーションセンター

平成19年

・ 島根県：島根県立心と体の相談センター

・ 山口県：山口県身体障害者福祉センター

平成20年

・ 鳥取大学医学部付属病院

中国ブロックにおける支援拠点と活動（平成20年度現況、岡山県は別掲載）

	島根県	鳥取県	広島県	山口県
支援拠点機関（電話番号）	島根県立心と体の相談センター 電話番号 0852-21-2885	鳥取大学医学部附属病院（脳神経外科高次脳機能外来） 電話：0859-38-6767	広島県立障害者リハセンター高次脳機能センター 電話番号：082-425-1455	山口県身体障害者福祉センター 電話番号：083-925-2345
支援Cd（職種）	1名（行政職：心理）	1名（社会福祉士 兼臨床検査技師）	3名（社会福祉士2名、臨床心理士1名）	1名（身体障害者福祉司・社会福祉士）
相談者数（12月末、鳥取県は9月末）	支援拠点 相談対応延べ件数 99件 （当事者・家族54、医療機関・行政等45） 圏域拠点相談対応延べ件数 2949件 （当事者家族2443、医療機関・行政等506）	支援拠点相談対応延べ件数 771件 （当事者・家族364、医療機関・行政等407） 家族会相談対応延べ件数（補助金）1893件	支援拠点 相談対応延べ件数 2430件 うち、新規相談者延べ件数 457件 （当事者・家族299、医療機関・行政等158）	支援拠点 相談対応延べ件数 369件 当事者・家族142（電話80、対面62） 医療機関・行政等227（電話126、対面101）
その他の活動実績	① 圏域相談支援拠点事業（6箇所） ② 高次脳機能障害者就業（準備）支援モデル事業および職能訓練事例の収集 ② 障害者自立支援協議会高次脳機能障害者支援部会の開催	① 高次脳機能障害普及啓発事業（単県）OT、ST、SW 協会が会員を専門研修等に派遣、伝達研修等の開催することについて補助を実施。 ② 高次脳機能障害者実態アンケートを医療機関を通じて実施。（回答数 143件）	① 高次脳機能障害支援体制整備事業（単県） ② 就労支援（広島県障害者職業能力開発校における高次脳機能障害委託訓練コースの開設等） ③ 県障害者自立支援協議会への参画 ④ 県内関連職研修（月1度、延246人参加） ⑤ 院内家族勉強会（月2度、延287人参加）	病院、機関等訪問による事業説明、他機関研修等での説明（講義）：平成20年4月から12月まで31回、参加者234人

厚生労働科学研究費補助金（高次脳機能障害支援ネットワーク研究事業）
（分担）平成 18～20 年度総括研究報告書

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

研究分担者 蜂須賀 研二 産業医科大学リハビリテーション医学講座・教授

研究要旨：①九州各県に支援拠点機関を設置し支援コーディネーターを配置し、具体的支援活動を促進させた。②北部九州に在住する高次脳機能障害者の実態を再調査し、平成 19 年 3 月の状況は平成 14 年 8 月に比して身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者、および就職・就学している者の割合が増加し、その他（何もしていない・家事）が減少しており、モデル事業および支援事業の成果と考えられた。③福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数の調査は、平成 19 年 6 月 1 日より平成 20 年 5 月 31 日の間に発症して 2～4 カ月以上を経過し、その時点で高次脳機能障害を有する患者を REAS システムを用いて登録した。対象者は 114 例、平均年齢 47.7 歳、男性/女性=84/30 であり、福岡県の人口から換算すると、発症数予測は年間 2.3 人/人口 10 万人であった。

A. 研究目的

九州各県内に高次脳機能障害支援ネットワークを確立させ支援活動の充実をはかる。さらに、北部九州に在住する高次脳機能障害者の実態を再調査し、福岡県内の高次脳機能障害者の新規発症数調査を行い、高次脳機能障害者への支援が必要な患者数を明らかにする。

B. 研究方法

九州各県を代表する医療関係者にブロック委員を依頼し、行政担当者と連携して支援システムを構築し、ブロック委員と行政

担当者が合同でブロック会議を年 2 回開催し、それぞれの地区における高次脳機能障害支援ネットワークに関する情報を交換し、相互に進捗状況を確認し、支援システム構築に役立てる。

北部九州に在住する高次脳機能障害者の実態の再調査は、患者会を通じて郵送調査を行う。

福岡県内の高次脳機能障害者の新規発症数の調査は、平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 5 月 31 日までの 1 年間に発症し、リハビリテーション（以下リハ）が必要な高次脳機能障害者数を REAS（リアルタイム

評価支援システム、メディア教育開発センター研究開発プロジェクト「国際的通用性の高い先進リソースとその流通方略の研究開発」)を利用して、web上で前向きに登録する。

これらの調査は氏名、生年月日、住所等の個人を識別できる情報は含まれておらず、個人のプライバシーが損なわれたり不利益を被ることはない。さらに実施前に産業医科大学の倫理委員会で審査され承認を受けた。

C. 研究結果

1. 九州ブロックの研究成果

1)九州ブロック会議

厚生労働省「高次脳機能障害支援ネットワーク」研究班の趣旨に従い、各県1名(佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)、福岡県は高次脳機能障害支援モデル事業に参画した拠点機関および協力機関代表者3名、事務局委員2名、全体として12名のブロック委員を委嘱した。

福岡県:

- ・北九州市 産業医科大学リハビリテーション医学講座・教授 蜂須賀研二
- ・福岡市 福岡市立心身障がい福祉センター・課長 永吉美砂子
- ・筑後地区 久留米大学脳神経外科・教授 重森稔
- ・福岡県身体障害者リハセンター・所長 矢野淳(所長が退職のため、平成20年度は次長が協力者として参加)

佐賀県:佐賀大学・教授 浅見豊子

長崎県:長崎大学・教授 松坂誠應

熊本県:九州ルーテル大学・教授 中島恵子(平成20年より熊本市立熊本市市民病院脳神経外科・部長 高田 明に交代)

大分県:諏訪の杜病院・院長 武居光雄

宮崎県:宮崎大学・教授 帖佐悦男

鹿児島県:鹿児島大学・教授 浜田博文

沖縄県:ちゅうざん病院・院長 今村義典

事務局委員:産業医科大学リハ医学・講師 岡崎哲也、産業医科大学病院・高次脳機能障害支援コーディネーター 甲斐明子

事務局:産業医科大学リハ医学講座
807-0805 北九州市八幡西区医生ヶ丘 1-1 Tel 093-691-7266

(1)第一回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第一回高次脳機能障害支援担当者会議

2006年7月24日(月)15:00-17:00 福岡県吉塚合同庁舎

参加者28名(ブロック委員13名、行政担当者15名)

研修講演と各県の取り組みを報告した。

(2)第二回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第二回高次脳機能障害支援担当者会議

2006年9月27日(水)15:00-17:00 福岡県吉塚合同庁舎

参加者30名(ブロック委員13名、行政担当者17名)

(3)第三回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第三回高次脳機能障害支援担当者会議

2007年7月20日15:10-17:45 福岡県吉塚合同庁舎

参加者53名(ブロック委員14名、行政担当者39名)

(4) 第四回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第四回高次脳機能障害支援担当者会議

2008年2月2日 11:15-12:45 産業医科大学ラマツイーニホール第2会議室

参加者 18名(ブロック委員 13名、行政担当者 5名)

(5) 第五回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第五回高次脳機能障害支援担当者会議

平成20年7月25日 15:00-17:15 福岡県吉塚合同庁舎

参加者 39名(委員 12名、行政担当者・その他 27名)

(6) 第六回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第六回高次脳機能障害支援担当者会議

平成21年1月16日 15:00-17:15 福岡県吉塚合同庁舎

参加者 40名(委員 11名、行政担当者・その他 29名)

県

2) 各県の活動成果の概要

本年度で九州全県に少なくとも1カ所以上の高次脳機能障害支援拠点機関が設置され合計13カ所を数え、高次脳機能障害支援コーディネイターおよび担当者は各機関に1名以上配属され、合計17名となった。

相談件数は〇〇件である。また、研修会等も〇〇回開催され、述べ〇〇人が参加した。

各県の高次脳機能障害支援拠点機関と支援コーディネイター(含む担当医、担当者)

を下記に示す。

福岡県

・福岡県身体障害者リハビリテーションセンター

〒811-3113 古賀市千鳥3-1-1

Tel 092-944-1041

太田 保 (経営企画課長、社会福祉士)

奥宮 千鶴 (社会福祉士)

・産業医科大学病院

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1

TEL 093-603-1611

甲斐明子 (臨床心理士)

・久留米大学病院 脳神経外科

〒830-0011 福岡県久留米市旭町67

TEL 0942-35-3311 (代表)

弥吉 江理奈 (精神保健福祉士)

・福岡市立心身障がい福祉センター(あいあいセンター)

福岡市中央区長浜1-2-8

TEL 092-721-1611

和田 明美 (理学療法士)

佐賀県

佐賀大学医学部附属病院

〒849-8501 佐賀市鍋島5-1-1

TEL 0952-31-6511 (代表)

浅見豊子 (医師)

長崎県

長崎こども・女性・障害者支援センター

障害者支援部 更生相談課 地域支援班

〒852-8114 長崎市橋口町10-22

Tel 095-844-5515

山口 孝人 (ソーシャルワーカー)

熊本県

熊本県高次脳機能障害者支援センター(熊本大

学病院内)

熊本市本荘1-1-1

専門ホットライン 096-272-5784

谷所 敦史 (精神保健福祉士)

大分県

・社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター

〒874-0840 大分県別府市大字鶴見字中

山田1026 番地の10

TEL 0977-67-1711 (代)

出口直子 (臨床心理士)

・医療法人 光心会 諏訪の杜病院

〒870-0945 大分県大分市津守888-6

TEL 097-567-1277 (代)

浅倉恵子 (作業療法士)

宮崎県

・宮崎大学医学部附属病院リハビリテーション部・脳神経外科・精神科

〒889-1692 宮崎県宮崎郡清武町大字木原 5200

TEL 0985-85-1510 (代表)

・宮崎県身体障害者相談センター

〒889-1601 宮崎県宮崎郡清武町大字木原 5710-2

TEL 0985-85-3388 (代表)

満尾昭彦・落合恭芳 (一般行政)

鹿児島県

鹿児島県高次脳機能障害者支援センター

(鹿児島県精神保健福祉センター内)

〒890-0065 鹿児島市郡元 3-5

TEL 099-255-0617

恵島礼子 (保健師)

沖縄県

医療法人へいあん 平安病院 総合相談室

(医療相談係・心理療法係)

〒901-2553 沖縄県浦添市経塚346 番地

TEL 098-877-6467 (内線 230・237)

波平 智雄 (医師)

赤嶺 洋司 (臨床心理士)

新垣 香織 (精神保健福祉士)

伊井 統章 (精神保健福祉士)

3)各県の活動成果の報告

各拠点機関では各地の状況に応じて、この3年間に活発な相談事業、研修会が開催された。研修会は160件、参加者総数10,681名を数えた。

4)高次脳機能障害者の再調査

北部九州に在住する高次脳機能障害者359名に対して患者会を通じて質問用紙を郵送し、回答が得られた216名(回収率60%)のうち、外傷性脳損傷の159名の解析を行った。対象者は男性136名、女性23名であり、年齢は 36.0 ± 14.7 歳、受傷時年齢 28.0 ± 15.8 歳、受傷後経過は 8.0 ± 6.8 年であった。受傷原因は交通事故が126名、意識障害は6時間未満が17名、2週間未満41名、2カ月未満50名、2カ月以上が49名であった。日常生活動作はBarthel Index 100点が147名でほぼ自立していた。高次脳機能障害は準備計画が苦手132名、集中できない128名、覚えられない103名の順番であり、やる気が起こらない、すぐ怒る、仲間ができないも頻度の高い症状であった。前回調査時との相違は、公的障害認定と就職・就学の割合であった。身体障害者手帳がある者は60%(前回、44%)、精神障害者保健福祉手帳がある者は33%(前回、15%)であり、就職・就学中の者は44%(前回、

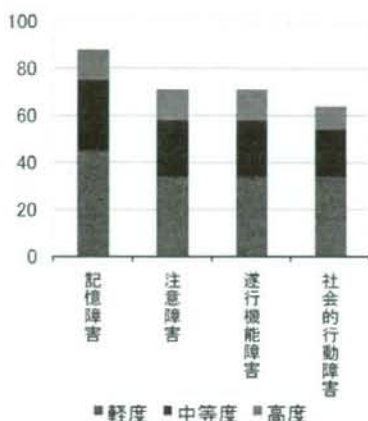
32%)、その他(何もしていない、家事)が21%(前回、33%)であった。

5) 福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数調査

病院要覧 2003-2004年(医学書院)に記載された福岡県内の医療機関でリハ科があり、さらに脳神経外科、神経内科または精神科を併設する143病院、59精神病院に2回、調査対象の条件を満たす高次脳機能障害患者の登録を依頼する文書を郵送した。さらに、回復期リハ病棟を有する56病院に2回、脳神経外科専門医の勤務する90病院に1回、リハ科専門医が勤務する53病院に1回、登録依頼文書を郵送した。また、朝日新聞、読売新聞、西日本新聞に主治医と患者・家族に高次脳機能障害患者の登録を呼びかける広告を合計9回掲載した。登録患者総数は127名であるが、生年月、性別、受傷日が同一である1名は重複登録と判断し除外した。また、脳卒中患者で片麻痺または四肢麻痺があり、失語および失行または失認を有する者、失行および失認を有する者、合計12名も通常の片麻痺と判断して除外した。従って、解析対象者は114名であり、平均年齢 47.7 ± 17.0 歳、男女比84/30、原因疾患は外傷性脳損傷40%、脳血管障害46%、脳炎後遺症6%、低酸素脳症5%、その他3%であった。

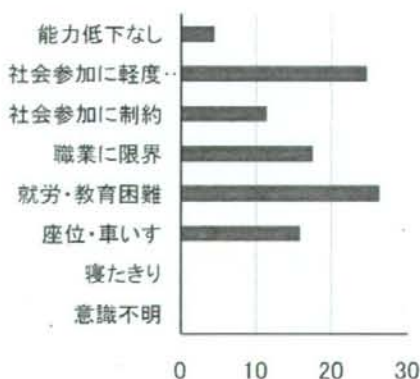
高次脳機能障害の発症頻度は、記憶障害77%、注意障害62%、遂行機能障害62%、社会的行動障害56%の順序であり、その百分率をグラフに示す。

障害程度は研究班分類に基づき百分率を上グラフに示す。



失行9名、失認16名、知的低下22名、四肢麻痺3名、片麻痺42名、失調9名であった。

高次脳機能障害の重症度は、就労・教育困難から社会参加に軽度の障害まで多岐に渡るが、寝たきりや意識不明は含まれていなかった。また、能力低下なしが5名いたが、軽度の記憶障害、注意障害、または社会的行動障害の何れかがあり、検査上は異常を指摘できるが、実際の生活上は能力低下はない症例と推察した。



D. 考察

高次脳機能障害のリハに関して各県を代表する立場にある医療関係者をブロック委員に選任し、行政担当者と合同で会議を開催して研修や支援事業の進捗状況の報告を行うことで、最新の情報や他県の状況を把握することができ、相互に競争しながら事業を進めることができた。平成20年中に九州地区8県全てに高次脳機能障害支援拠点機関を設置し支援コーディネーターを配置することができたのは、ブロック委員と行政担当者の合議システムの成果と考える。

北部九州の高次脳機能障害者の実態の再調査によれば、高次脳機能障害者の現状に大きな相違はないが、特記すべき点は公的障害認定を受けている者の割合が増加し、就職・就学の割合が増加している事であり、これらはモデル事業および支援事業の成果と考えられる。今後は支援の質や量を検討して確保する必要がある。

福岡県における高次脳機能障害の新規発症数の調査によれば、1年間に114名の登録がなされた。今回の主な調査目的は、社会復帰や職場復帰など高次脳機能障害に特有でこれまで支援の網の目からこぼれ落ちていた患者数を明らかにすることであるので、今回の登録症例を見ると95%は一般病院リハ科あるいは回復期リハ病棟の症例であり、また、極めて軽度あるは極めて重度の症例は含まれていないので、ほぼ目的に合致する登録が成されたと判断できる。

2008年の福岡県人口は506万人であるので、高次脳機能障害の発症数予測は人口10万人あたり1年間に2.3人となる。全国の

人口は1.28億人であるので年間2,884人の新規発症があると推定され、リハ医療や社会復帰や職場復帰など高次脳機能障害に特有の支援が必要な患者数は6~7万人いると予想される。

E. 結論

九州ブロック委員は行政担当者と協力して高次脳機能障害者支援システム確立に取り組み、研修会開催や相談事業を実施し、九州8県全てに支援拠点機関を設置し支援コーディネーターを配置することができた。

北部九州の高次脳機能障害者の再調査により、公的障害認定を受けている者の割合が増加し、就職・就学の割合が増加した。

福岡県内のリハビリテーション病院を主体とする高次脳機能障害者の新規発症数の調査によれば、該当者は114例、平均年齢47.7歳、男性/女性=84/30であり、福岡県の人口から換算すると、発症数予測は年間2.3人/人口10万人であった。

F. 研究発表

1. 発表論文
末尾に掲載する。
2. 学会発表
末尾に掲載する。

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

学会発表・講演

演者名	タイトル	学会名	日時	場所
橋本学、岡崎哲也、 蜂須賀研二	高次脳機能障害者に対する 社会復帰準備のための「リハ ビリテーション学級」の効果	第 23回日本リハビ リテーション医学会 九州地方会	2008.2	沖縄
橋本学、岩井泰俊、 牧野健一郎、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷患者における 社会的行動障害プロフィールに 関する検討	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
松田康父美、加藤徳 明、岡崎哲也、佐伯 覚、蜂須賀研二	簡易自動車運転シミュレータ ーの健常者標準値と外傷性 脳損傷者の評価	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岩井泰俊、加藤徳 明、橋本学、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者の社会生活 に関する再調査(第 1報)	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
加藤徳明、岩井泰 俊、橋本学、岡崎哲 也、佐伯覚、蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者の社会生活 に関する再調査(第 2報)	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、橋本学、 佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者のリーディ ングスパンテスト成績の検討	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、岩井泰 俊、白石純一郎、牧 野健一郎、蜂須賀研 二	偽性てんかん性発作を生じ た高次脳機能障害の 1例	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6	横浜
岡崎哲也、橋本学、 佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者におけるリ ーディングスパンテストを用 いた言語性ワーキングメモリ の検討	第 13回認知神経 科学会学術集会	2008.7	東京

白石純一郎、橋本学、牧野健一郎、高橋真紀、岡崎哲也、佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷後に意欲低下を示し内分泌異常が判明した1例	第 24 回日本リハビリテーション医学会九州地方会	2008.9	北九州
加藤徳明、岡崎哲也、蜂須賀研二、岩井泰俊、橋本学	前脳基底部の損傷により記憶障害、作話、幻視を認めた一例	第 24回日本リハビリテーション医学会九州地方会	2008.9	北九州
岡崎哲也、岩中行己男、佐伯覚、蜂須賀研二	傾眠、意欲低下、記憶障害で発症した両側視床梗塞の1例	第 32回日本神経心理学学会総会	2008.9	東京
橋本学、岡崎哲也、蜂須賀研二	外傷性脳損傷患者における「精神症状・行動障害」プロフィールと認知機能に関する検討	第 32回日本神経心理学学会総会	2008.9	東京
岡崎哲也、橋本学、佐伯覚、蜂須賀研二	外傷性脳損傷者におけるリーディングスパンテスト成績と知能、記憶、前頭葉機能との検討	第 26回産業医科大学学会総会	2008.10	北九州
岩永勝、岡崎哲也、蜂須賀研二	高次脳機能障害者に対するSNRI投与と事象関連電位：第1報	第 38回日本臨床神経生理学会	2008.11	神戸
加藤徳明、松田康父美、岡崎哲也、蜂須賀研二	簡易自動車運転シミュレーターの健常者標準値と外傷性脳損傷者の評価	第 38回日本臨床神経生理学会	2008.11	神戸
甲斐明子、橋本学、岡崎哲也、蜂須賀研二	外傷性脳損傷の遂行機能障害	第 32回日本高次脳障害学会学術総会	2008.11	松山
白山義洋、武本暁生、福田美由紀、蜂須賀研二、岡崎哲也	外傷性脳損傷(TBI)者の評価における GATBの特徴とWAIS-Rとの関連	第 32回日本高次脳障害学会学術総会	2008.11	松山

橋本学、岡崎哲也、 蜂須賀研二、甲斐明 子	慢性期高次脳機能障害者に 対する社会復帰準備のため の「リハビリテーション学級」 の試み	第 32回日本高次 能障害学会学術総 会	2008.11	松山
加藤徳明、橋本学、 岡崎哲也、蜂須賀研 二	北部九州に在住する外傷性 脳損傷者の実態再調査	第 32回日本高次 能障害学会学術総 会	2008.11	松山
重森 稔	神経外傷関連プロジェクトの 概要と最近のICU管理	荒木千里記念脳外 科症例検討研究会	2008.12	大阪
土井 亮	視覚及び聴覚誘発事象関連 電位を用いた外傷後高次脳 機能障害者の認知機能の特 徴	第 609回集談会	2008.1	久留 米
Tokutomi T, Miyagi T, Doi R, Shigemori M	Cognitive recovery and social outcome after traumatic brain injury	7 th World Congress on Brain injury	2008.4	ポル トガル
宮城知也、竹内靖 治、竹重暢之、神代 由紀、広田桂介	急性期意識障害例における 早期理学療法の検討	第 17回日本意識 障害学会	2008.7	東京
Shigemori M	Lesson learned from Neurotrauma Project	International Conference of Multidisciplinary Neurotraumatology	2008.10	名古 屋
三雲 透	周辺視野が姿勢制御に及ぼ す影響について～視覚情報 処理能力が低下した高次脳 機能障がい症例を通して ～	第 20回活動分析 研究大会	2008.5.17 ~ 18	山梨
武居光雄	大分県における私共の高次 脳機能障害への取り組み	第 45回日本リハビ リテーション医学会 学術集会	2008.6.4 ~6	横浜

岩崎 裕子	頭部外傷後の高次脳機能障害に対する復職に向けたアプローチの経験	第 9回日本語聴覚学会	2008.6.21 ~ 22	栃木
出口 直子	高次脳機能障がい支援拠点機関の相談支援コーディネーターの活動報告	第 1回大分地域リハビリテーション・ケア研究大会	2008.10.19	大分
谷口 亜耶	大分県高次脳機能障害連絡協議会の取り組み～アンケート調査からみた課題と展望～	第 1回大分地域リハビリテーション・ケア研究大会	2008.10.19	大分
竹尾 あゆみ 芝尾 與志美	高次脳機能障害患者へのアプローチ～空間無視・注意障害の症状を呈する患者のセルフケア向上への関わり～	第 7回日本リハビリテーション看護学術大会	2008.11.8	
児玉 徹	高次脳機能障害(注意障害)の在宅単身生活復帰への福祉施設の取り組み	第30回九州 PTOT 合同学会	2008.11.22 ~ 23	大分
膳所 結	高次脳機能障がい者の就労支援～事例から学んだ就労支援の輪～	第30回九州 PTOT 合同学会	2008.11.22 ~ 23	大分
三雲 透	自動車運転習得に向けて必要な支援体制についての考察～高次脳機能障がいを呈した症例を通して学んだこと	第 12回大分県作業療法学会	2009.1.25	大分
安部 純子	高次脳機能障害者に対する長期的アプローチの必要性～神経心理学的検査とFIM、FAMを比較して～	第 12回大分県作業療法学会	2009.1.25	大分
黒木美妃、帖佐悦男、鳥取部光司	当院における高次脳機能障害の現状	第 31回宮崎リハビリテーション研究会	2009.3.7 (予定)	宮崎

土井 亮、竹内靖治、徳富孝志、森田喜一郎、渡辺レイ子、重森 稔	外傷性脳損傷後の高次脳機能障害評価における神経心理学的検査と事象関連電位の役割.	第 16 回日本意識障害学会	2007.8.5-6	仙台
宮城知也、塩見直人、刈茅 崇、徳富孝志、重森 稔、坂本照夫	スポーツによる重症外傷例の検討.	第 26 回福岡救急医学会	2007.9.8	久留米
Shigemori M, Tokutomi T, Doi R, Morita K, Watanabe R	Higher brain dysfunction after traumatic brain injury (TBI).	2nd Congress of International Society of Reconstructive Neurosurgery	2007.9.13-16	台北
Tokutomi T, Miyagi T, Shiomi N, Doi R, Shigemori M	Cognitive and behavioral recovery after traumatic brain injury.	2nd Congress of International Society of Reconstructive Neurosurgery	2007.9.13-16	台北
Doi R, Morita K, Inoue M, Abe T, Tokutomi T, Shigemori M	Characteristics of cognitive function in patients after traumatic brain injury assessed by visual event-related potentials and functional magnetic resonance imaging.	2nd Congress of International Society of Reconstructive Neurosurgery	2007.9.13-16	台北
Shigemori M	Lesson learned from neurotrauma projects.	International Conference on Recent Advances in Neurotraumatology 2007	2007.9.19-22	天津
塩見直人、宮城知也、刈茅 崇、徳富孝志、重森 稔	びまん性(広範性)脳損傷の転帰要因.	第 66 回日本脳神経外科学会総会	2007.10.3-5	東京

土井 亮、徳富孝志、森田喜一郎、渡部レイ子、重森 稔	: 外傷性脳損傷後の高次脳機能障害評価における神経心理学的検査と事象関連電位の役割.	第 66 回日本脳神経外科学会総会	2007.10.3-5	東京
前田 剛、徳富孝志、富田博樹、川又達朗、重森 稔、片山容一	: 頭部外傷による高次脳機能障害; 2年間の追跡調査による132例の検討.	第 66 回日本脳神経外科学会総会	2007.10.3-5	東京
塩見直人、宮城知也、刈茅 崇、坂本照夫	: 重症頭部外傷における初期診療の重要性—初期診療が転帰に与える影響について—.	第 35 回日本救急医学会総会	2007.10.16-18	大阪
重森 稔	我が国での神経外傷関連プロジェクトの概要とICU管理の現状。(特別講演)	第 20 回救命救急センター勉強会	2007.8.17	名古屋
重森 稔	脳外傷急性期の治療管理の現状と高次脳機能障害。(特別講演)	第6回音楽運動療法研究会	2007.11.11	大阪
松坂誠應	高次脳機能障害者の年間発症数の推定と生活実態—追跡調査の結果より	第 44 回日本リハビリテーション医学会	2007.6.6.	神戸
蜂須賀研二	高次脳機能障害と自動車運転	第 12 回認知神経科学会	2007.7.	福岡
中島恵子	Neuropsychological Rehabilitation on Higher Brain Dysfunction with Chief Complaint of Memory Disturbance	第 13 回世界老年精神医学会	2007.10.15-16	Osaka

高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究

分担研究者 太田令子
千葉県千葉リハビリテーションセンター
地域連携部長

研究要旨

千葉県では平成 19 年度に新たに支援拠点機関を指定し、2ヶ所の支援拠点機関が支援普及事業に取り組む体制が開始。我々は支援拠点機関として医学的評価・診断および対応する支援プログラムを整理して新規機関に伝えていく活動が加わった。院内では各プロジェクトを設置しコーディネーターのもと、これまで支援拠点機関として蓄積してきた実績を目的に応じた形に加工および整理し、具体的支援を通じて地域で支援をしている関係機関との連携システムを強化してきた。

A. 研究目的

以下のことを実施することでネットワークが具体化することを目的として、本研究を実施した。

(1)モデル事業以来、千葉県の支援拠点機関として蓄積してきた神経心理学的検査法の結果および訓練プログラムをデータベース化していくこと (2)小児支援においては「こどもの遂行機能行動評価質問紙」日本版作成および小児においても使用可能な神経心理検査を使用した認知障害の評価後復学先への学校訪問に取り組むこと (3)社会復帰・生活支援においては支援後に効果測定を実施し支援プログラムの妥当性を検討すること (4)地域支援においては生活圏域での支援事業所が実施可能な支援プログラムの検討と支援の質の向上を図るための症例検討会を広く展開していくこと (5)就労移行支援では、障害者就労支援機関との連携を図り、高次脳機能障害者の就労支援プログラムの開発をする。

B. 研究方法

各目的別に以下の作業を進める。(1)データベース化の初期作業として、各種検査結果入力規則の院内での徹底 (2)病棟アセスメントシートや学校支援後 6ヶ月家族アンケートの実施など生活場面での行動評価法の改善およびこれまでの訓練プログラムの目標別整理 (3)支援評価会議参加者に家族も参加し、当事者の変化を関係者が共通に確認する場の設定 (4)処遇困難者を抱える施設等職員と拠点機関専門職員および関係機関との合同症例検討会を継続し、公開の報告会を開催して、広く当該障害支援の実態を周知する。

(5)障害者職業総合センターモデル事業に協力し、医療機関から事業者への引き継ぎに関する課題の点検と退院後のフォロー体制の強化を行う。

C. 研究結果

(1)ほぼ入力完了した。小児と成人のデータは電子カルテ導入を待って統合することとする。(2)学校訪問 5 件実施。学校訪問支援後 6ヶ月家族アンケート等、各種支援の効果測定を継続実施および各種訓練プログラムの目的別に整理し県内医療機関スタッフを中心に報告をした。こどもの遂行機能行動評価質問紙日本版開発研究は、健常児症例に関して調査完了。(3)施設の新体系移行を控え、これまでのプログラムを機能訓練・生活訓練・就労移行支援の各事業に整理し直した。(4)地域生活支援事業者との共同症例検討会開催 21 回実施。内 1 回は市民公開報告会開催(67 名参加)。県との協働事業を実施している高次脳機能障害者のサポートボランティア事業に協力し、事業全体及び県民報告会(73 名参加)への協力。(5)更生施設退所後も地域支援事業者と共同で就労定着のための支援者会議を 309 回開催。就労模擬研究を実施し高次脳機能障害者の就労継続に関する研究を実施。(6)その他当該障害理解を深めるためのパンフレットに 41 医療機関を掲載し、市町村等に訪問配布。第 2 弾として日中活動の場の開拓を目指したパンフレットづくりのために当事者・家族と共同で 67 福祉施設への訪問説明活動を実施。パンフレットは 5000 部を年度末に印刷予定。

D. 健康危険情報

特に無し。

1. 支援拠点機関事業実績

①モデル事業開始後からの当センター利用者実人数の経年的変化を示す。年度によって算出根拠となる基礎数の基準が多少異なっているが、全体傾向は比較可能である。なお、平成20年度は2月までの推計である。

	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
愛育園入園件数	4	4	7	3	7	7	2	7
更生園入園件数	3	2	6	15	9	6	27	51
リハ医療施設入院件数	11	2	15	7	26	145	194	175
外来受診のみの件数 (含小児外来・更生園外来)	4	16	12	59	59	59	105	195
相談のみの件数	14	38	57	135	171	217	192	181
総計	36	62	97	219	272	434	520	609

2. 千葉県における支援普及事業展開イメージ図

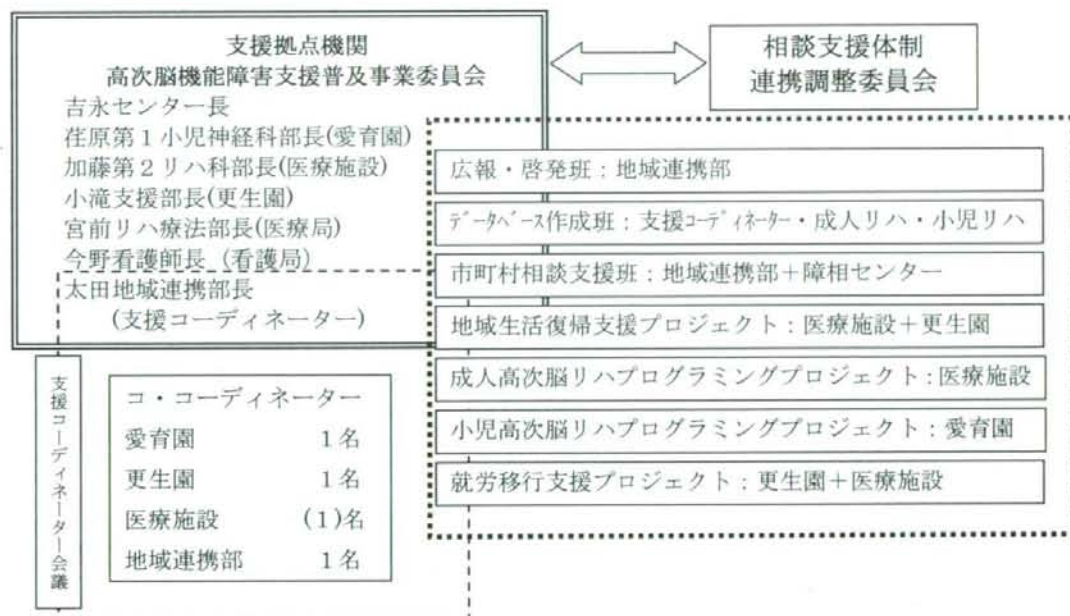
図1に千葉県における事業展開のイメージ図を示す。

千葉県においては、この間支援普及事業の実質的展開は県拠点機関である当センターが担ってきた経緯があり、図1に示すイメージ図が、現在までのところは実態を示している。来年度以降支援拠点機関を順次増やしていく計画もあり、県が相談支援体制連携調整委員会を主催するなど、事業展開は多少変わることが予測される。

3. 相談支援体制連携調整委員会について

事業展開に際して図2に示す事業実施図に則って各事業を展開してきた。

図2 支援拠点機関高次脳機能障害支援普及事業実施図



平成18～20年度において、相談支援体制連携調整委員会は6回開催。4に示す各事業実施に関する承認をし、事業報告書を3冊発行した。

4. プロジェクト・班別実施事業項目

以下に当センターで実施した事業について一部報告する。

全体事業推進

千葉県・県支援拠点機関・地域支援拠点機関および関係者の連携会議：平成20年7月24日